

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポート NO.368 2023. 6. 18発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号

TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

介護・保育・障害 人材不足深刻

第2回定例議会に向けた鈴木道政2期目の政策予算に対し、住民福祉を重点とする78項目の要望を提出しました。

真下議員は、新型コロナ5類移行に伴う医療提供体制の強化、子ども・若者の一体的施策推進を求めました。地方で深刻となっている保育・障害・介護分野の人材不足は命に係わる問題と実態を伝え、人材育成・確保、処遇改善にしっかりと取り組むよう強く求めました。

鈴木知事は、介護職員のなど多様な人材の参入促進や業務改善など人材確保に努めていると従来のとりくみの踏襲にとどまっています。また保育士の配置基準の改善は、国の異次元の少子化対策を注視しながら国に要望していくと答え、国任せの姿勢のままです。

ヒグマ対策 旭川市と意見交換



道内各地でヒグマの出没情報が急増し、旭川市内でも旭山公園、嵐山に続き、31日には突硝山での出没を確認、立ち入り禁止となりました。

真下議員は2日、ヒグマ対策質問に先立ち、旭川市議団同席のもと、旭川市環境部ヒグマ対策担当部局から、旭川市の市街地侵入抑制対策や地域実施計画の策定、郊外のヒグマ生息・

行動調査、道に対する要望等について意見交換をしました。(写真：旭川市提供 突硝山のヒグマ)



住民福祉重点に予算編成を



医療・福祉、子ども・若者支援、物価高騰への中小企業・農業支援、ジェンダー、地方交通など78項目を要望 (5/25)

原発のない北海道一緒に

6月からの電気料金値上げの影響が懸念される中、泊原発には年間500億円を超える巨額の維持管理費がかかり経営を圧迫しています。再稼働させるにも多額の安全対策費が必要となり、電気料金が引き下げられる根拠は示されていません。真下議員は「泊原発は廃炉にして再稼働させなくても大丈夫な北海道と一緒に作っていききたい」と申し出ましたが知事の回答はありませんでした。

街灯が街路樹に隠れて暗い

街路樹も青々と大きく成長する初夏となる中、市民の方から、「街路樹が大きく伸びて街灯や交通標識を隠して夜道が暗い」と相談がありました。

どこに街灯があるのかわからないくらい街灯が埋もれているのを現地で確認。せっかくの灯が届かないようです。6月1日から電気料金が値上げされたので、水銀灯の使用電力も気になります。



市民の安全を守るとともに快適な住環境に適した照度や省エネ化、成長していく街路樹の管理を考えていく必要があります。

ヒグマ対策の強化を 環境生活委員会 真下議員が質問



人とヒグマ 新たな段階

「地域版実施計画」策定、緊急対策 早急に

◆ 多角的な対応を

日本共産党の真下紀子道議会議員は6日の環境生活委員会で質問。ヒグマの生息調査の精度を高めて軋轢軽減と個体数管理に活かすこと、不意の遭遇や事故の未然防止のための対策、市街地対策への支援と情報共有の強化、地域版実施計画の早期策定と立ち入り禁止措置のあり方、観光との共存、ヒグマの専門人材育成と確保をはじめ、多角的なとりくみと必要な財源措置等を求めて質問しました。

◆ ヒグマ被害急増

ヒグマの生息数は、1990年の5,200頭から、2020年の推計値では11,700頭に倍増、農業被害は2億6千万円に急増しています。5月14日に朱鞠内湖畔で釣り人が死亡する痛ましい事態となった後も、各地で出没が確認され、不安が続いています。札幌市東区に出没したヒグマが駆除された2021年は、人身被害が過去最多の9件ののぼり、1,056頭を駆除しましたが、生息数は増えています。

当時、環境生活委員だった真下議員は、「人とヒグマの関係が新たな段階に入ってきた」と指摘して

保護管理のあり方について質問。道は、2022年4月～2027年3月までの5年間の第二期ヒグマ管理計画を策定し、春季管理捕獲を開始しました。しかし、軋轢は今も軽減されていません。



◆ 実施計画できていなかった

朱鞠内湖の被害では、9日にヒグマが目撃されたため、釣り客の案内を中止していたNPO法人は道や幌加内町に情報提供せず、14日に法人の判断で釣り場に移送し、被害が起きてしまいました。

真下議員が、立ち入り禁止の判断など地域版実施計画上の対応を質したところ、道は、朱鞠内湖のある上川地域の実施計画は「調整中」だと答え、実施計画ができていなかったことがわかりました。

真下議員は、地域実施計画に基づく情報共有や立ち入り禁止などができていれば対応が違ったのではないかとのべ、早期策定を求めました。立ち入り禁止などの措置は、管理や運営者が行うこととされ、判断基準や責任の所在は明確ではありません。

真下議員は、「実効ある措置をとるためにすべての振興局で地域実施計画の早期策定、市町村の対策方針・指針の策定は必須」と強調。加納孝之環境生活部長は、「最新のヒグマの生息状況や生態なども踏まえ、昨年3月に改定した管理計画に沿い、着実に取組を進めていく」と答えました。

◆ 緊急の被害防止対策を

真下議員は、精度の高い生態調査の実施や予期せぬ遭遇の未然防止策が急がれると提案。市街地への侵入防止対策のために電気柵や自動撮影カメラなどへの助成、専門人材の育成を求めました。

道は、すべての振興局で地域版実施計画を早期に策定し、机上研修に加え現地研修を行うと表明。

「地域の人材育成や関係機関相互の連携を強化し、生息実態の更なる把握や地域の実状を考慮した『ゾーニング管理』、ヒグマに関する正しい知識の普及など、ヒグマと共存できるようにとりくむ」と答えました。

